

# 金大財務レポート



平成17事業年度

国立大学法人金沢大学

## 平成17事業年度決算について

### 1. はじめに

国立大学法人金沢大学は、国立大学法人法第35条及び独立行政法人通則法第38条の規定に基づき、平成17事業年度の決算(財務諸表)を取りまとめて文部科学大臣に提出し、9月1日に文部科学大臣から承認されました。

財務諸表は、企業会計原則をベースにして、国立大学法人特有の会計処理を施した「国立大学会計基準」等に基づき作成していますが、これらの規定の一部改訂及び運営費交付金債務の収益化に関する文部科学省の指定により、平成16事業年度に比べ会計方針や財務諸表附属明細書の様式を一部追加、変更しています。

### 2. 平成17事業年度決算の概要

#### 【財務状況(貸借対照表)】

資産の部 1,551億円(対前事業年度 10億円減)

資産については、前事業年度に対し、角間地区への移転事業、附属病院の中央診療棟建設及び宝町地区の新規PFI事業(総合研究棟改修等)により、建物等の固定資産額(減価償却費分控除後)が16億円増加し、また、複数年契約の受託研究分の未収金、附属病院での未収金がそれぞれ2億円増加しています。反面、施設整備事業計画に基づき施設費補助金が減少したことに伴い、期末現金残高が30億円減少しており、結果、資産は10億円減少しています。

負債の部 574億円(対前事業年度 180億円減)

負債については、前事業年度に対し、産業投資特別会計からの借入金の全額185億円を国からの補助金で、また、国立大学財務・経営センターからの借入金のうち18億円を附属病院収入から返済していますが、一方で、附属病院の新中央診療棟の大型診療機器を国立大学財務・経営センターからの借入金により整備したこと等により、差し引き、借入金残高は167億円減少しています。また、前述の通り、施設費補助金が減少したことに伴い期末未払金も38億円減少しています。反面、宝町地区での新規PFI事業等によりPFI債務は14億円増加し、退職手当の残額や受託研究費・寄附金等がそれぞれの債務等として11億円増加しており、結果、負債は180億円減少しています。

なお、附属病院収入に対する借入金の返済比率は、前事業年度14.89%に対し、本事業年度においては、15.40%となっています。

資本の部 978億円(対前事業年度 170億円増)

資本については、前事業年度に対し、産業投資特別会計からの借入金返済に伴い185億円が、また、施設費補助金による建物等固定資産の取得により22億円が資本剰余金として増加しています。反面、これらの減価償却に伴う損益外減価償却費の増加により資本剰余金が37億円減少しており、結果、資本は170億円増加しています。

【運営状況(損益計算書)】

経常費用 427億円(対前事業年度 13億円増)

経常費用については、人件費や教育経費・研究経費など各費用の構成比は平成16事業年度とほぼ同様となっています。また、前事業年度に対し、後述の附属病院の収益増に伴う費用増加分が2億円、附属病院新中央診療棟及び角間総合研究棟(工学部)への移転費の増加分が4億円、附属病院の新中央診療棟の大型医療機器を国立大学財務・経営センターからの借入金により整備したことに伴う減価償却費等の増加分が5億円、受託研究等の外部資金増加に伴う費用増加分が2億円となっており、結果、経常費用は13億円増加しています。

経常収益 428億円(対前事業年度 8億円増)

経常収益についても、運営費交付金収益や附属病院収益など各収益の構成比は平成16事業年度とほぼ同様となっています。また、前事業年度に対し、運営費交付金収益が3億円減少していますが、主に、これは運営費交付金を財源とした固定資産の取得が増加したことによるものです。附属病院収益は、増収努力により5億円を、受託研究費等の競争的資金についても、獲得努力により2億円を増加させています。また、学生納付金その他の収益も4億円が増加しており、結果、経常収益は8億円増加しています。

当期純利益 0.5億円(対前事業年度 13億円減)

法人初年度である平成16事業年度の決算は、国からの病院診療債権等の承継など特殊な事象があったため、当期純利益は14億円でしたが、平成17事業年度の決算は、初年度のような特殊事象もなく、いわゆる通常ベースでの運営・決算が行われており、結果、財務諸表における当期純利益が5千万円となっています。

また、現金収支での決算でも、附属病院の収入増や経費抑制により3億円の黒字となっており、教育、研究及び診療という本学の業務が適正に行われたものと認識しています。

参考;平成17事業年度決算 費用と収益

費用

区 分	16年度	構成比	17年度	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
教育経費	1,592	3.84	1,776	4.16
研究経費	2,093	5.05	2,031	4.75
診療経費	11,279	27.21	12,144	28.43
教育研究支援経費	385	0.93	431	1.01
受託研究費等	866	2.09	998	2.33
人件費	22,664	54.67	22,662	53.05
一般管理費	1,785	4.31	1,901	4.45
財務費用	788	1.90	778	1.82
経常費用計	41,452	100.00	42,721	100.00

## 収 益

区 分	16年度	構成比	17年度	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
運営費交付金収益	16,352	38.86	16,056	37.47
学生納付金収益	6,416	15.24	6,539	15.26
附属病院収益	16,094	38.24	16,603	38.74
受託研究等収益	810	1.93	1,002	2.34
寄附金収益	849	2.02	886	2.07
資産見返負債戻入	1,108	2.63	1,248	2.91
その他	456	1.08	519	1.21
経常収益計	42,085	100.00	42,853	100.00

### 3. 特記事項(附属病院での損失計上)

平成17事業年度における大学全体での経常利益は1億3千2百万円ですが、本学の開示セグメント上、附属病院は1億3千3百万円の経常損失を計上しています。

一方で、附属病院においては、平成16事業年度に引き続き収入増及び経費抑制に努めており、現金収支では5千2百万円の黒字となっています。

国立大学法人の会計基準においては、運営費交付金、授業料収入及び寄附金等によって資産を取得した場合の減価償却費については、損益に影響しないよう特有な会計処理を行い、損益が均衡する取扱いとなっていますが、借入金によって資産を取得した場合の減価償却費については、前述のような特有な会計処理を行うこととなっていないため、損益に影響することとなります。

附属病院においては、現在、病院再開発事業を進めており、本事業年度において国立大学財務・経営センターからの借入金を財源とした施設・設備の整備を行ったことから、取得資産にかかる多額の減価償却費(3億2千4百万円)が損益計算書上の費用として計上されたため、現金収支の黒字分を吸収した形となり、決算において損失が計上される結果となりました。

### 4. おわりに

本事業年度決算における未処分利益5千万円については、後年度の教育研究の向上に活用できるよう、目的積立金「教育研究環境整備事業積立金」として文部科学大臣の承認を受けました。

また、平成18事業年度は総人件費改革への対応や平成17事業年度と同様に附属病院において借入金による設備投資が計画されていることなど、財務上厳しい状況が予想されますが、全学的な経費抑制を引き続き行うとともに、附属病院での診療収入を含む自己収入の増収に努め、教育、研究及び診療が円滑に行われるよう努力していく所存です。

国立大学法人金沢大学

理事(財務担当) 中村 厚生

## 貸借対照表の概要

貸借対照表とは、決算日(毎年3月31日)における、国立大学法人の資産・負債・資本がどのような状態(財政状態)かを表示し、報告するものです。その構造は右のとおりです。

貸借対照表

資 産	負 債
現在及び将来において、教育・研究を行い(サービスの提供)、又は収益を獲得する資源です。 例:土地、建物、備品、現金・預金など	将来において、他の者に対して一定の資産及び役務を提供しなければならない義務です。 例:借入金、未払金など
	資 本
	出資者(国)からの出資額(元本)及び国立大学法人自体が獲得した元本の増加分の合計です。 資本 = 資産 - 負債

(単位:百万円)

資 産		
	H16年度	H17年度
土地	36,351	36,351
建物(建築中含む)	93,653	92,573
備品等	4,851	7,435
図書	5,900	5,972
特許権(申請中含む)	10	13
ソフトウェア	120	92
有価証券	1,577	1,578
その他無形固定資産	13	13
現金及び預金	10,482	7,530
未収入金	2,948	3,415
たな卸資産	217	162
その他流動資産	3	9
<b>合 計</b>	<b>156,127</b>	<b>155,142</b>

(単位:百万円)

負 債		
	H16年度	H17年度
資産見返負債	10,332	10,414
PFI・リース債務	2,254	3,704
借入金	50,761	34,137
運営費交付金・寄附金等債務	2,410	3,349
未払金	9,124	5,301
その他	520	463
<b>合 計</b>	<b>75,401</b>	<b>57,368</b>

(単位:百万円)

資 本		
	H16年度	H17年度
資本金	58,646	58,646
資本剰余金	20,701	37,700
目的積立金・積立金	0	1,378
当期末処分利益	1,378	50
<b>合 計</b>	<b>80,725</b>	<b>97,774</b>

百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

本学の教育・研究・診療等に係る事業の基盤となる土地・建物等の固定資産は、142,449百万円を有しています。

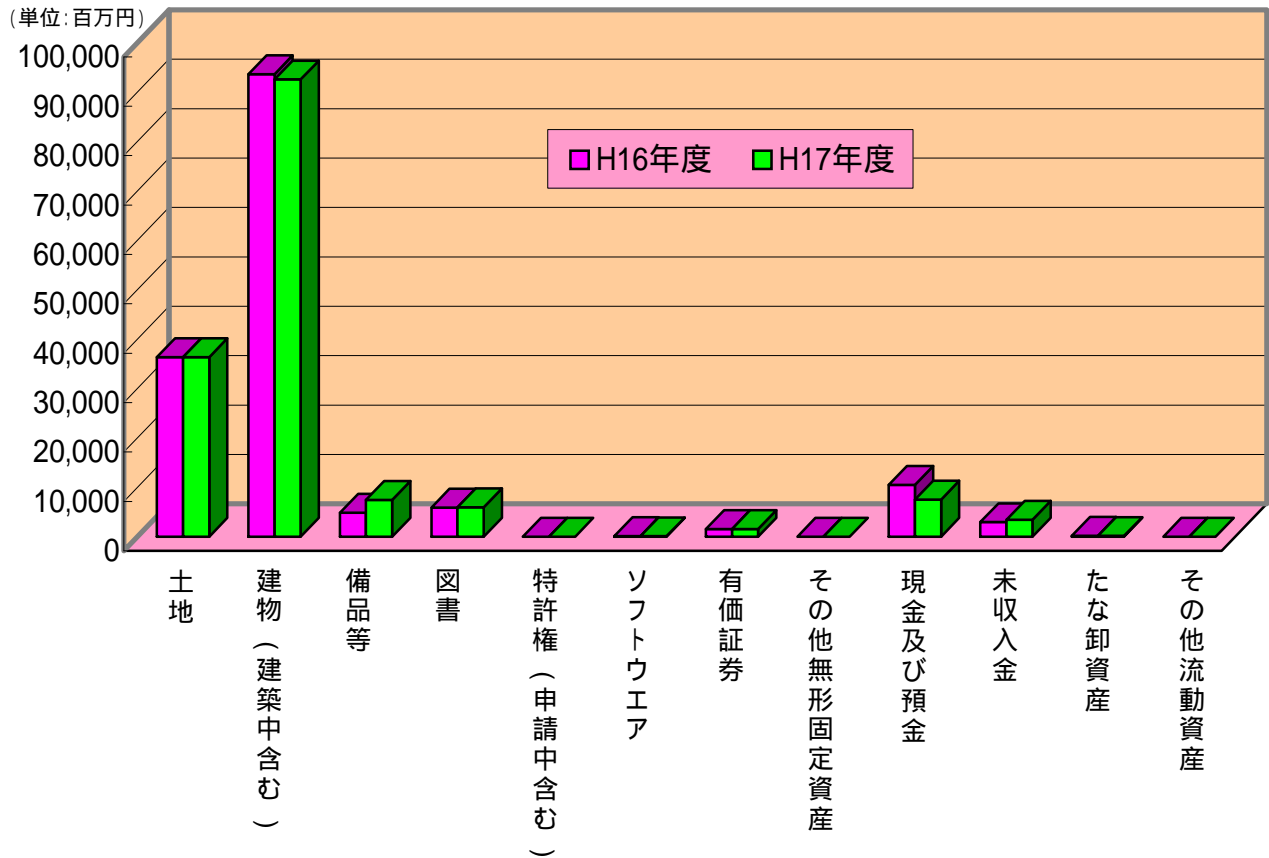
本学では、角間地区への移転事業、附属病院再開発事業及び宝町地区の総合研究棟改修等事業(PFI事業)により建物や設備等の額が増加しています。

附属病院の再開発事業は、そのほとんどを国立大学財務・経営センターからの借入金により賄っていますが、その借入金残額(17年度末)は34,137百万円です。借入金は附属病院収入から利息を含めて、17年度に26億円を返済し、18年度に29億円、19年度に33億円、20年度に35億円、21年度に36億円の返済を予定しています。ちなみに、平成17年度の附属病院収入に対する返済額は、15.6%となっています。

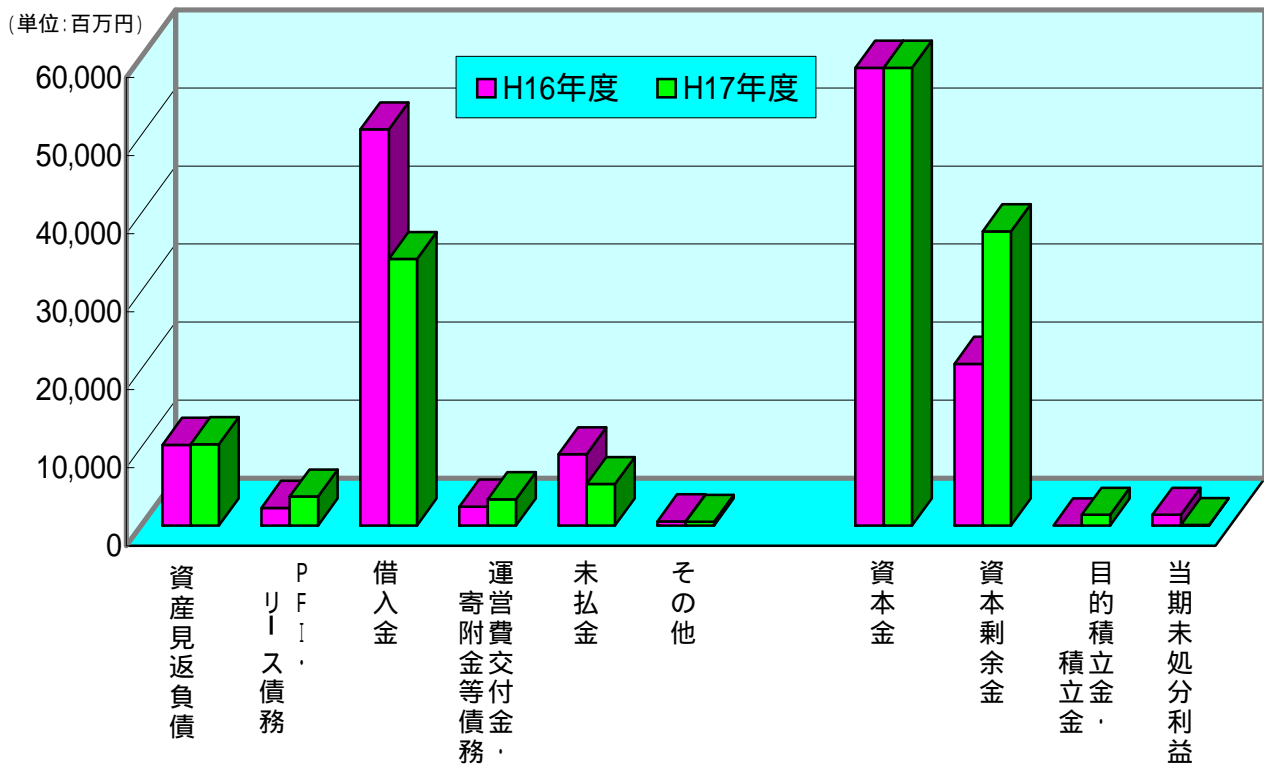
また、附属病院の再開発事業のための新たな借入金(新外来診療棟分等)として、18年度から21年度にかけて12,202百万円を予定しています。

財務の健全性を表す指標である流動比率(流動資産÷流動負債)は、110.44%であり、支払い能力は確保されています。

## 資産の部：年度別比較



## 負債・資本の部：年度別比較



## 損益計算書の概要

損益計算書とは、一会計期間(4月1日から翌年3月31日まで)における国立大学法人の費用と収益を対応させて、その損益(運営状況)を表示し、報告するものです。その構造は右のとおりです。

### 損益計算書

費用	収益
教育・研究等の実施(サービスの提供)に伴う犠牲額です。 例:教育・研究等の消耗品、給料、光熱費など	教育・研究等の実施(サービスの提供)に伴い発生する利益額です。 例:運営費交付金収益、授業料収益、附属病院収益など

(単位:百万円)

経常費用		
	H16年度	H17年度
教育経費	1,592	1,776
研究経費	2,093	2,031
診療経費	11,279	12,144
教育研究支援経費	385	431
受託研究・事業費	866	998
人件費	22,664	22,662
一般管理費	1,785	1,901
財務費用	788	778
合計	41,452	42,721

(単位:百万円)

経常収益		
	H16年度	H17年度
運営費交付金収益	16,352	16,056
学生納付金収益	6,416	6,539
附属病院収益	16,094	16,603
受託研究・事業等収益	810	1,002
寄附金収益	849	886
資産見返負債戻入	1,108	1,248
その他	456	519
合計	42,085	42,853

(単位:百万円)

臨時損失		
	H16年度	H17年度
消耗品費(承継)	2,601	0
固定資産除売却損等	31	132
合計	2,633	132

(単位:百万円)

臨時収益		
	H16年度	H17年度
消耗品費・債権受贈益(承継)	3,367	0
固定資産除売却見返戻入等	10	49
合計	3,377	49

(単位:百万円)

当期総利益		
	H16年度	H17年度
当期総利益	1,378	50

百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

教育・研究・診療等の事業費や人件費等の業務費、及び一般管理費、財務費用合わせて39,364百万円を使用しています。これらの経費の中には資産の取得額は含まれていませんが、現金の支出を伴わない費用として、減価償却費3,357百万円が別途計上されています。

人件費は22,662百万円を使用しており、経常費用に占める割合は53.05%です。

附属病院における診療経費や管理経費等の経常費用は20,222百万円で、全体の経常費用に占める割合は47.34%です。

経常収益のうち現金を伴う収益は41,605百万円であり、現金を伴わない収益として、資産見返負債戻入1,248百万円が別途計上されています。この資産見返負債戻入は国立大学法人特有の会計処理で、前記の減価償却費との差額が損失計上の要因となります。(償却資産にかかる会計処理P11を参照ください。)

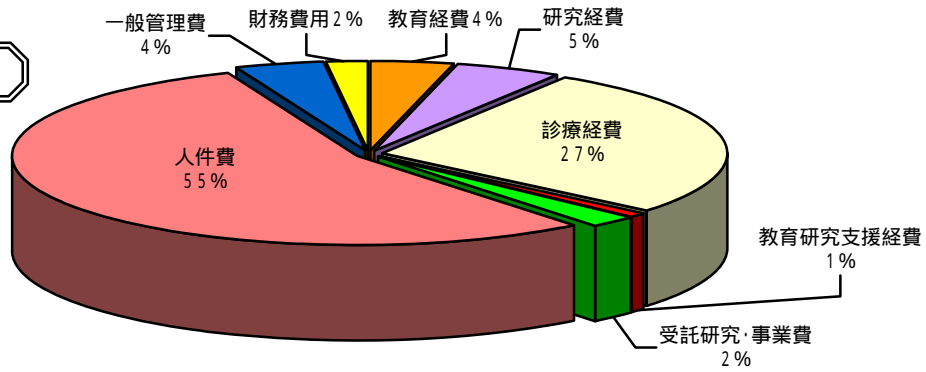
附属病院収益の経常収益に占める割合は38.74%です。

当期総利益は50百万円であり、次年度以降の使用のため、目的積立金として整理されています。

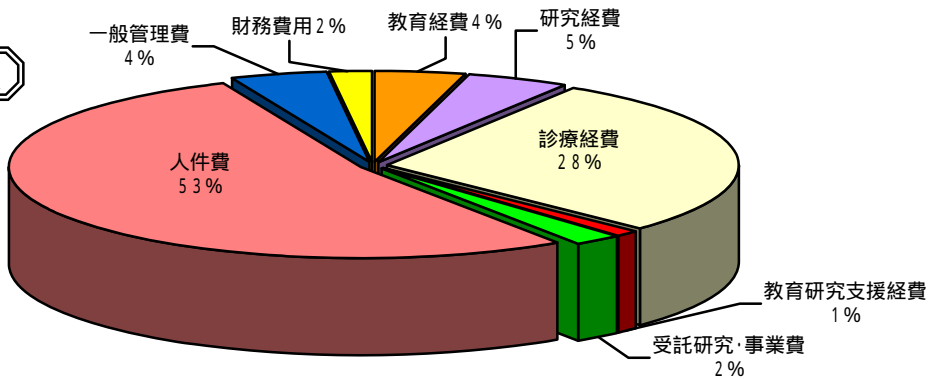
附属病院の再開発事業に伴う建物や設備整備は借入金を財源としていますが、借入金により整備した資産については、毎年度減価償却費が発生することとなりますが、附属病院の経営では収益の発生が見込まれるため、国立大学法人特有の会計処理が適用されず減価償却費見合いの収益が計上されないことから当該金額が損失計上の要因となり、18事業年度以降5年間は、億単位の損失が計上されることが予想されます。

### 経常費用:年度別比較(構成比)

平成16年度

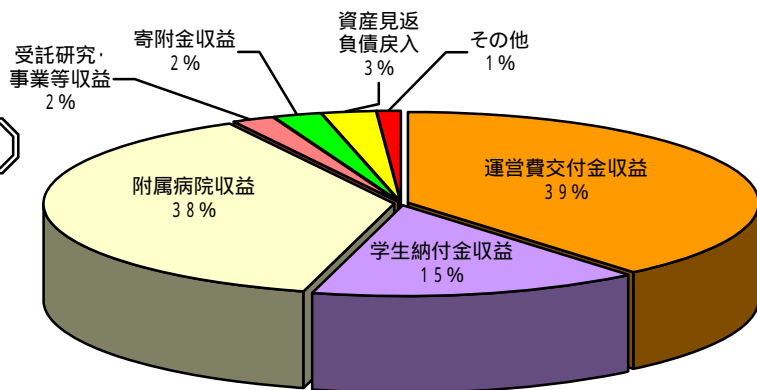


平成17年度

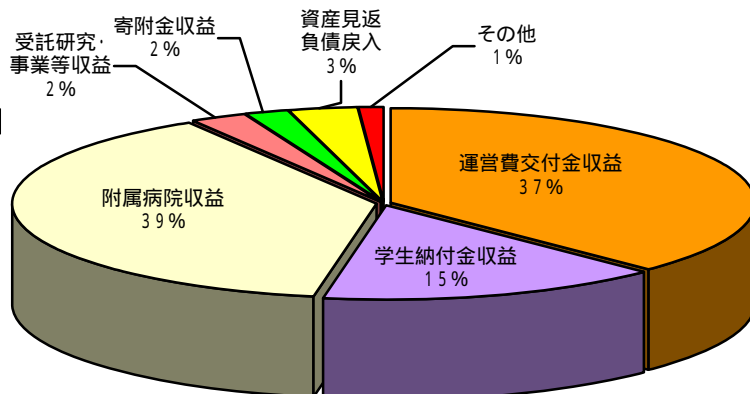


### 経常収益:年度別比較(構成比)

平成16年度



平成17年度





## 現金収支決算の概要

下記表の収入額及び支出額は、決算報告書における決算額です。  
 決算報告書とは、国における会計認識基準(現金主義)に準じ、国立大学法人の運営状況(執行状況)について国のベースで表示するものです。

(単位:百万円)

(単位:百万円)

収 入		
	H16年度	H17年度
運営費交付金	17,643	17,708
施設整備費補助金	4,348	1,810
船舶建造費補助金	0	0
施設整備資金貸付金償還時補助金	661	18,534
補助金等収入	0	95
国立大学財務・経営センター施設費交付金	0	48
授業料、入学金及び検定料収入	5,537	6,195
附属病院収入	16,222	16,388
財産処分収入	0	0
雑収入	385	177
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,986	2,198
長期借入金	2,921	3,735
承継剰余金	0	29
目的積立金取崩	0	0
合 計	51,703	66,917

支 出		
	H16年度	H17年度
教育研究経費	16,564	16,307
診療経費	13,932	14,066
一般管理費	6,337	6,883
施設整備費	7,269	5,593
船舶建造費	0	0
補助金等	0	95
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,925	2,081
長期借入金償還金	3,057	21,092
国立大学財務・経営センター施設費納付金	0	0
合 計	49,084	66,117

### 収入 - 支出

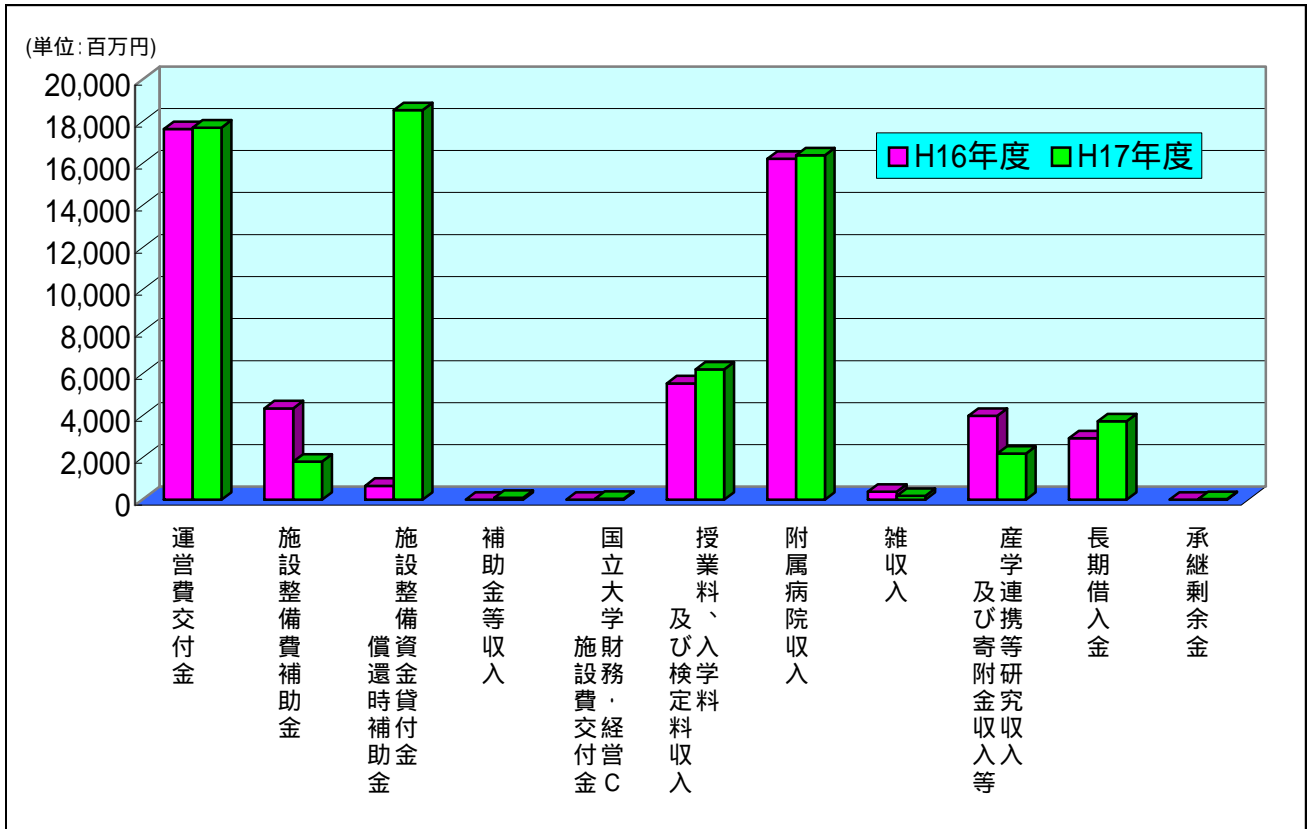
(単位:百万円)

区 分	収入	支出	残額
平成16年度	51,703	49,084	2,619
平成17年度	66,917	66,117	800

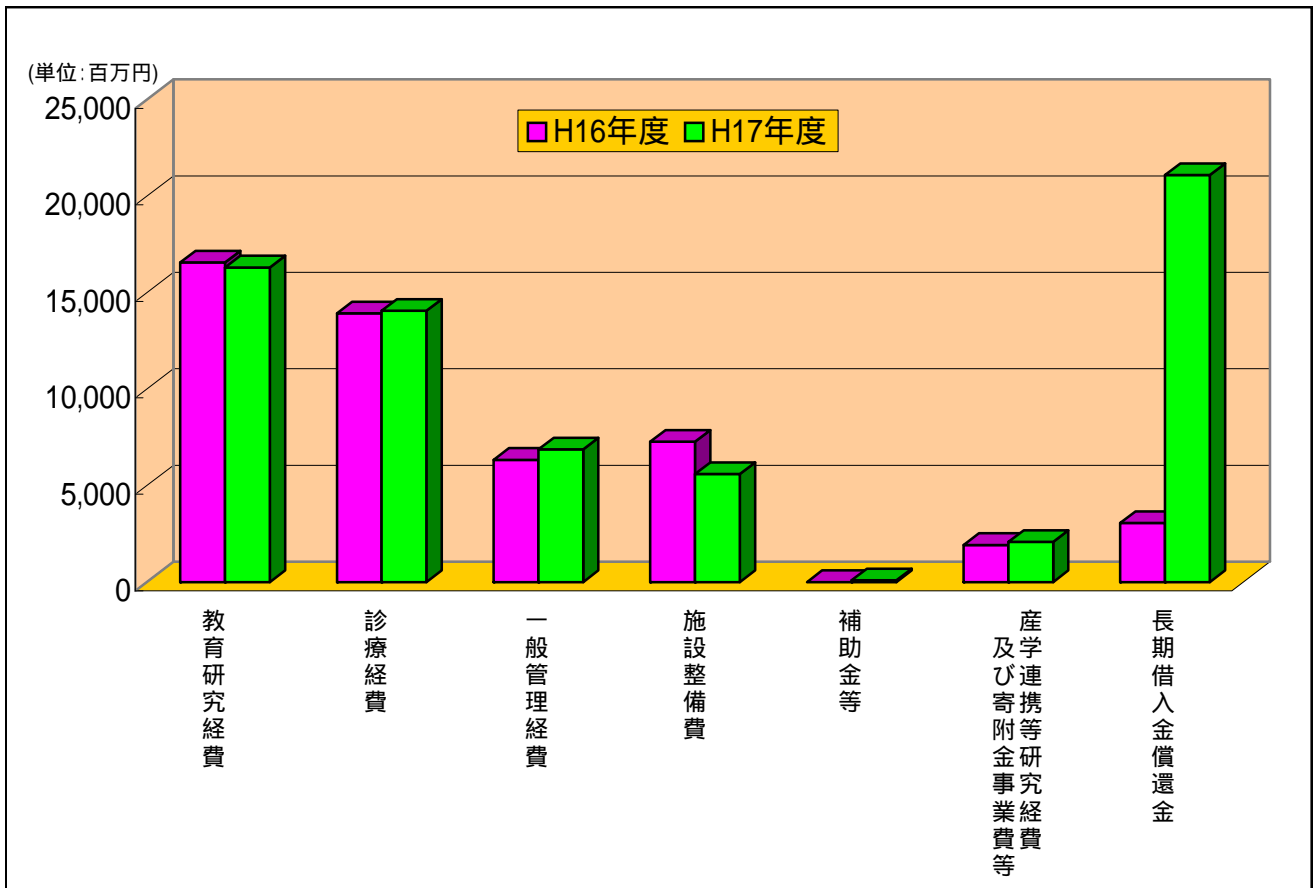
百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

本学が実施する教育・研究・診療等の事業財源として、国から運営費交付金及び施設費補助金など総額38,195百万円が交付されており、収入全体の57.08%を占めています。また、収入全体に占める運営費交付金の割合は26.46%となっています。自己収入は、授業料、入学金及び検定料の収入が6,195百万円、附属病院収入16,388百万円、寄附金等外部資金等2,375百万円があり、収入全体の37.30%となっています。

### 収入年度別比較



### 支出年度別比較



## キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度(4月1日～翌年3月31日)における現金の出入りを「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の三つの区分に表示し、報告するものです。

	平成16年度	平成17年度
・業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出等	11,581	15,499
人件費支出	20,889	22,684
運営費交付金収入	17,643	17,708
学生納付金収入	5,537	6,195
附属病院収入	16,222	16,388
受託研究・受託事業等収入	981	1,095
補助金等収入	660	18,622
寄附金収入	1,424	1,001
科学研究費補助金収支	101	-
その他収入	429	251
その他支出	39	52
合 計	10,489	23,025
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	4,228	10,183
施設費による収入	4,348	1,858
その他収入	8	8
合 計	128	8,316
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,921	3,735
長期借入金の返済による支出	2,324	20,360
P F I ・リース債務の返済による支出	-	276
その他支出	733	759
合 計	136	17,660
・資金増加額(又は減少額)	10,482	2,951
・資金期首残高	0	10,482
・資金期末残高	10,482	7,530

百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

## 業務実施コスト計算書

(単位:百万円)

業務実施コスト計算書は、納税者である国民が国立大学法人等の業務に対する評価、判断に資するため、一事業年度(4月1日～翌年3月31日)における国立大学法人等の業務運営にかかる国民が負担するコストを表示し、報告するものです。

	平成16年度	平成17年度
・業務費用		
(1) 損益計算上の費用		
業務費	38,879	40,042
一般管理費	1,785	1,901
財務費用	788	778
臨時損失	2,633	132
合 計	44,085	42,853
(2) (控除)自己収入等		
学生納付金収益	6,416	6,539
附属病院収益	16,094	16,603
受託研究・受託事業等収益	810	1,002
寄附金収益	849	886
資産見返寄附金戻入	25	85
その他収益	259	284
合 計	24,453	25,399
・損益外減価償却等相当額	2,937	3,759
・引当外退職給付増加見積額	451	204
・機会費用	1,306	1,769
・国立大学法人等業務実施コスト	23,423	22,778

百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

## 国立大学法人の会計の仕組み

国立大学法人会計の目的は、国立大学法人等の財政状態及び運営状況を適切に反映した財務諸表を作成し開示することであり、原則として企業会計に基づき会計処理を行います。

しかしながら、企業会計とは異なり、国立大学法人会計は、「公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としないこと」、「国と密接不可分の関係にあり法人独自の判断で意思決定が完結し得ない場合があること」等の制度的特徴から企業会計原則に必要な修正をしたものとなっています。

### 官庁会計と企業会計との相違

	国立大学法人会計	官庁会計	企業会計
目的	国民等に対し財政状態・運営状況を開示	国民に対し予算とその執行状況を開示	株主等に対し財政状態・運営状況を開示
記帳形式	複式簿記	単式簿記	複式簿記
認識基準	発生主義	現金主義	発生主義
決算書類	財務諸表	歳入・歳出決算報告書	財務諸表
準則規程	企業会計 国立大学法人会計基準	財政法、会計法	企業会計

### 国立大学法人会計基準の主な特有の会計処理

#### ・財源別による収益化の会計処理

運営費交付金、授業料、使途が特定された寄附金、受託研究収入を受領した時は、一旦、債務として負債計上し、下記の収益化の基準に従い収益化を行います。

#### (1) 収益化の基準

- ・期間進行基準：時の経過に伴い業務が実施されたとみなして債務を収益化する基準
- ・成果進行基準：業務の実施に伴い債務を収益化する基準
- ・費用進行基準：費用の発生額と同額の業務が実施されたとみなして債務を収益化する基準

#### (2) 財源別の収益化基準

- 運営費交付金---運営費交付金債務に計上し、原則として期間進行基準により収益化
- 授 業 料---授業料債務に計上し、期間進行基準により収益化
- 寄 附 金---寄附金債務に計上し、費用進行基準により収益化
- 受託研究収入---前受受託研究費等に計上し、費用進行基準により収益化

#### ・償却資産にかかる会計処理

公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としない国立大学法人の会計は、原則、損益が均衡する仕組みとなっているため、償却資産にかかる会計処理は、下記のとおりとなります。

#### (1) 償却資産取得時の会計処理

運営費交付金、授業料及び寄附金を財源に固定資産を取得した時は、運営費交付金債務、授業料債務及び寄附金債務を資産見返勘定（財源別）の負債勘定に振り替える処理をします。

国から施設費を受領した時は、預り施設費として負債計上し、建物等の資産の取得した時は、預り施設費を資本剰余金の資本勘定に振り替える処理をします。

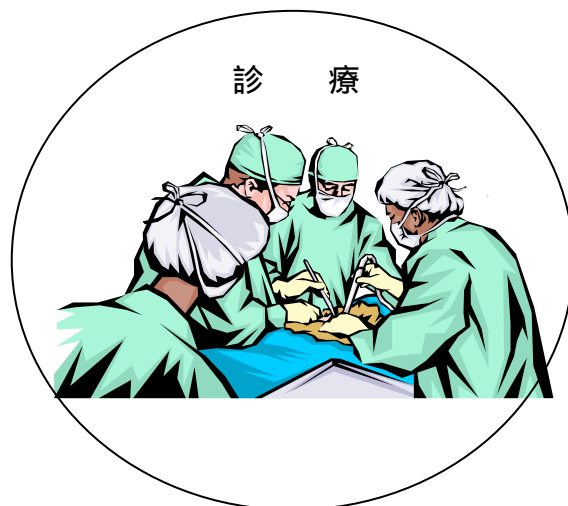
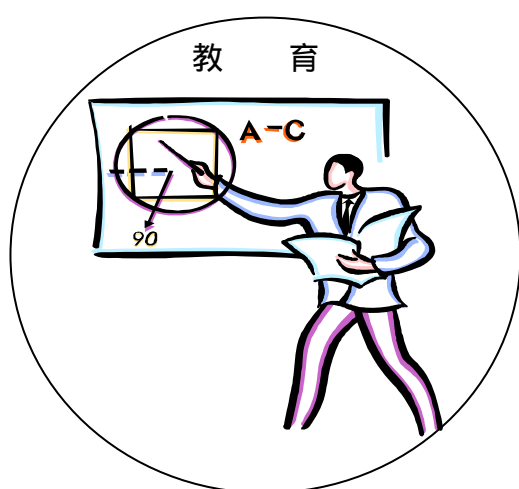
#### (2) 減価償却による会計処理

運営費交付金、授業料及び寄附金を財源に取得した償却資産の減価償却処理をした時は、減価償却費相当額を資産見返勘定から資産見返戻入勘定（財源別）の収益勘定に振り替える処理をします。

国からの施設費を財源として償却資産の減価償却処理をした時は、当該資産の現在価額を適正に表示するため減価償却処理を行います。減価償却費について通常の損益処理ではなく、減価償却費相当額を資本剰余金から損益外減価償却累計額として減額する処理をします。

# 財務諸表等から見る財務指数等

(教育・研究・診療に係る財務指標等)



## 教育に係る財務指標等

### 学生1人当りの教育経費

(単位:円)

	平成16年度	平成17年度	
教育経費 / 学生数	121,351	135,614	

下記の教育経費を、下記の学生数(各年度5月1日現在、留学生含む)で除して算出した指標です。なお、教育経費には、人件費が含まれていないことに留意する必要があります。

### 業務費に対する教育経費の比率

(単位:%)

	平成16年度	平成17年度	Gグループ平均
教育経費 / 業務費 × 100	4.09	4.44	4.3

下記の損益計算書における業務費(教育経費+研究経費+診療経費+教育研究支援経費+受託研究・事業経費+人件費)に対する下記の教育経費の比率です。なお、教育経費には、人件費が含まれていないことに留意する必要があります。

(Gグループとは、国立大学のうち医学系学部その他の学部で構成された同規模大学です。(P20参照))

### 教育経費

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度	
教育実施に係る経費	876	967	
教育環境整備費	77	99	
水道光熱費	177	178	
授業料・入学料免除	336	346	
教育施設・設備に係る減価償却費	107	165	
その他	19	21	
合 計	1,592	1,776	
参考:教員人件費(病院・研究所を除く。)	11,140	10,968	

寄附金による経費が含まれています。

### 学 生 数

(単位:人)

	平成16年度	平成17年度	
学生数(留学生含む)	13,119	13,096	

各年度5月1日現在の学生数(留学生含む)です。

### 損益計算書における業務費

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度	
	38,879	40,042	

百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

## その他

### 学生納付金収入

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度	
授業料・入学料・検定料	5,537	6,195	

学生納付金(授業料収入、入学料収入、検定料収入)の合計額です。

### 授業料・入学料免除額

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度	
授業料免除額	312	325	
入学料免除額	10	10	
合 計	322	335	
参考:学部生・大学院生授業料年額	520,800円	535,800円	
学部生・大学院生入学料	282,000円	282,000円	

### 図書館蔵書数等

	平成16年度	平成17年度	
図書館蔵書数	1,750 千冊	1,761 千冊	
学生1人当たりの蔵書数	185 冊	188 冊	
電子ジャーナルタイトル件数	1,471 件	2,867 件	

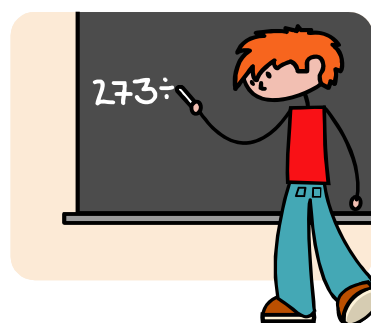
### TA経費

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度	
	51	51	

TA経費:TA(ティーチングアシスタント)経費とは、大学院の学生に対し、教育的配慮の下に学部学生等に対する助言や実験、実習、演習等の補助的業務を行わせることにより、大学教育の充実を図りつつ、大学院学生に教育トレーニングの機会を提供することを目的とする経費です。

百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。



## 研究に係る財務指標等

### 教員1人当りの研究経費指数

(単位:円)

	平成16年度	平成17年度	
研究経費 / 教員数	1,972,667	1,951,009	

下記の 研究経費を、下記の 教員数(各年度5月1日現在)で除して算出した指標です。なお、研究経費には、人件費が含まれていないことに留意する必要があります。

### 業務費に対する研究経費の比率

(単位:%)

	平成16年度	平成17年度	Gグループ平均
研究経費 / 業務費 × 100	5.38	5.07	4.7

下記の 損益計算書における業務費(教育経費+研究経費+診療経費+教育研究支援経費+受託研究・事業経費+人件費)に対する下記の 研究経費の比率です。ただし、研究経費には、人件費が含まれていないことに留意する必要があります。(Gグループとは、医学系学部その他の学部で構成された同規模大学です。(P20参照))

### 研究経費

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度	
研究実施に係る経費	1,459	1,309	
研究環境整備費	105	121	
水道光熱費	149	176	
研究施設・設備に係る減価償却費	362	405	
その他	18	20	
合 計	2,093	2,031	

寄附金による経費が含まれています。

### 教員数

(単位:人)

	平成16年度	平成17年度	
	1,061	1,041	

各年度5月1日現在の教員数(附属学校の教員を除く。)です。

### 損益計算書における業務費

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度	
	38,879	40,042	

### その他

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度	
重点研究経費	60	70	
若手の萌芽的研究経費	39	20	

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度	
RA経費	34	31	

RA経費: RA(リサーチアシスタント)経費とは、国立大学法人等が行う研究プロジェクト等に優れた大学院後期博士課程在学者を研究補助者として参画させ、研究遂行能力の育成とともに、研究体制の充実に資するための経費です。

百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。



## 外部資金等の獲得状況

### 外部資金収入状況

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度	
受託・共同研究	897	1,003	H17年度外国企業との共同研究実績(金額) 国第1位
受託事業	84	91	
寄附金	1,424	1,001	
合 計	2,405	2,095	

### 科学研究費補助金獲得状況

(単位:件、百万円)

	平成16年度		平成17年度		
	採択件数	交付金額	採択件数	交付金額	
採択件数、交付金額	463	1,105	455	1,254	

交付金額には、間接経費も含まれています。

### 国公立大学を通じた大学教育改革の支援【文部科学省】獲得状況

文部科学省では、大学改革への取組を促進し、高等教育の活性化を図ることを目的に、国公立大学を通じた競争的環境の下で各大学の特色ある優れた取組を選定・支援しています。本学では、これまで次のプログラムが採択されています。

#### 21世紀COEプログラム

平成14年度採択(～平成18年度)

環日本海域の環境計測と長期・短期変動予測

(拠点リーダー:自然科学研究科 早川 和一教授)

平成16年度採択(～平成20年度)

発達・学習・記憶の革新的脳科学の創成

(拠点リーダー:医学系研究科 東田 陽博教授)

法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム

平成16年度採択(～18年度)

・法情報センター北陸

現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)

平成16年度採択(～18年度)

・IT教育用素材集の開発とIT教育の推進

・大学連携による「知」の拠点の創出

- いしかわシティカレッジの整備・充実 -

海外先進教育研究実践支援プログラム

平成16年度採択件数 10件(～平成17年度)

### 特許権収入状況

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度	
特許権収入	0	9	
うち外国特許権収入	0	5	国立大学第1位

百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。



## 診療に係る財務指標等

### 附属病院病院収入

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度	
	16,222	16,388	

### 業務費に対する診療経費の比率

(単位:%)

	平成16年度	平成17年度	
診療経費 / 業務費 × 100	29.01	30.33	

下記の 損益計算書における業務費（教育経費＋研究経費＋診療経費＋教育研究支援経費＋受託研究・事業経費＋人件費）に対する下記の 診療経費の比率です。ただし、診療経費には、人件費が含まれていないことに留意する必要があります。

### 附属病院収益に対する診療経費の比率

(単位:%)

	平成16年度	平成17年度	Gグループ平均
診療経費 / 病院収益 × 100	70.08	73.14	65.8

下記の 診療経費に対する下記の 附属病院収益の比率です。ただし、診療経費には、人件費が含まれていないことに留意する必要があります。

（Gグループとは、医学系学部その他の学部で構成された同規模大学です。（P20参照））

### 附属病院収益

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度	
	16,094	16,603	

### 診療経費

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度	
診療等に係る経費	8,317	9,028	
診療環境整備費	391	321	
水道光熱費	328	355	
診療施設・設備に係る減価償却費	2,153	2,427	
その他	90	13	
合 計	11,279	12,144	

寄附金による経費、附属病院に係る教育・研究経費が含まれています。

### 損益計算書における業務費

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度	
	38,879	40,042	



百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

## 借入金

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度	
	50,761	34,137	

附属病院においては、現在、附属病院再開発事業を進めており、国立大学財務・経営センターからの借入金等を財源とした施設・設備の整備を行っています。

平成13年度 新病棟完成・移転

平成16年度 新中央診療棟完成(平成17年度移転)

平成20年度 新外来棟完成予定

## 患者数

	平成16年度			平成17年度		
	患者延数	1日平均	病床稼働率	患者延数	1日平均	病床稼働率
外来患者数	401,157人	1,651人	-	400,196人	1,640人	-
入院患者数	258,121人	705人	85.0%	260,976人	715人	85.9%

百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。



病院再開発完成予定図

## 一般管理費・人件費に係る財務

### 業務費に対する一般管理費の比率

(単位: %)

	平成16年度	平成17年度	Gグループ平均
一般管理費 / 業務費 × 100	4.59	4.75	3.1

下記の 損益計算書における業務費(教育経費+研究経費+診療経費+教育研究支援経費+受託研究・事業経費+人件費)に対する下記の 一般管理費の比率です。ただし、一般管理費には、人件費が含まれていないことに留意する必要があります。

(Gグループとは、医学系学部その他の学部で構成された同規模大学です。(P20参照))

### 業務費に対する人件費の比率

(単位: %)

	平成16年度	平成17年度	Gグループ平均
人件費 / 業務費 × 100	58.29	56.60	58.8

下記の 損益計算書における業務費(教育経費+研究経費+診療経費+教育研究支援経費+受託研究・事業経費+人件費)に対する下記の 人件費の比率です。

(Gグループとは、医学系学部その他の学部で構成された同規模大学です。(P20参照))

### 一般管理費

(単位: 百万円)

	平成16年度	平成17年度	
管理に係る経費	1,493	1,529	
水道光熱費	189	252	
管理施設・設備に係る減価償却費	103	120	
<b>合 計</b>	<b>1,785</b>	<b>1,901</b>	

寄附金間接経費による経費が含まれています。

### 人件費

(単位: 百万円)

		平成16年度	平成17年度	
役員人件費	報酬・賞与	133	132	
	退職手当	1	55	
<b>小 計</b>		<b>134</b>	<b>187</b>	
教員人件費	給料・賞与	常勤	11,463	11,293
		非常勤	438	403
	退職手当	常勤	925	956
		非常勤	5	10
<b>小 計</b>		<b>12,831</b>	<b>12,663</b>	
職員人件費	給料・賞与	常勤	7,104	7,127
		非常勤	1,867	2,085
	退職手当	常勤	713	582
		非常勤	15	19
<b>小 計</b>		<b>9,699</b>	<b>9,813</b>	
<b>合 計</b>		<b>22,664</b>	<b>22,662</b>	

### 損益計算書における業務費

(単位: 百万円)

	平成16年度	平成17年度	
	38,879	40,042	

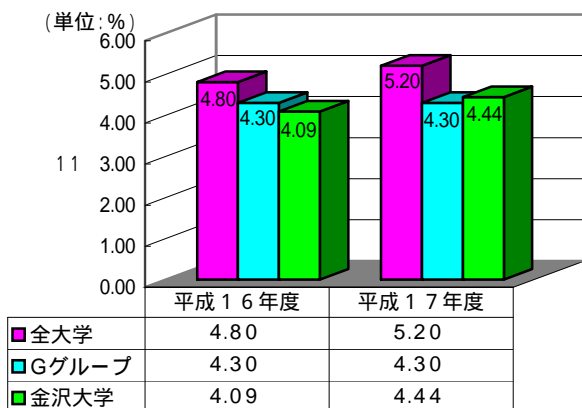
百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

## 全大学・Gグループとの財務指標比較

Gグループ大学とは、国立大学のうち医学系学部その他の学部で構成された下記の同規模大学です。

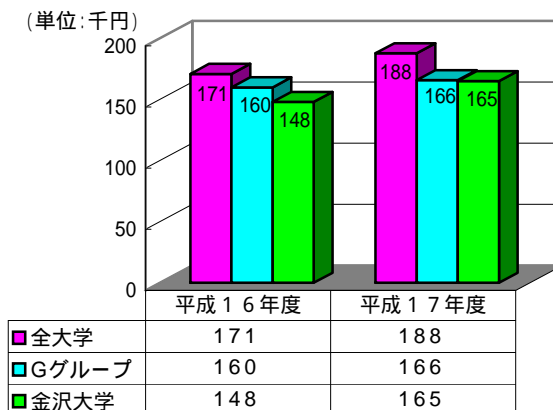
弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、  
信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、  
高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学

### 業務費に対する教育経費比率



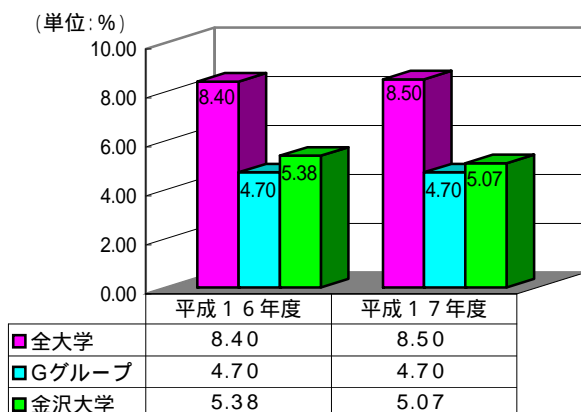
【教育経費 ÷ 業務費】

### 学生1人当りの教育経費



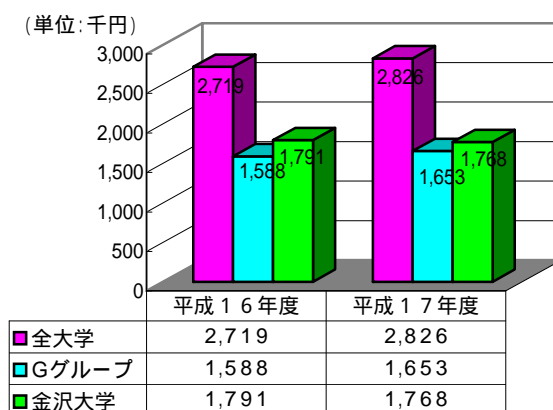
【教育経費 ÷ 学生数】  
留学生、科目等履修生等の人数は、含まれていません。

### 業務費に対する研究経費比率



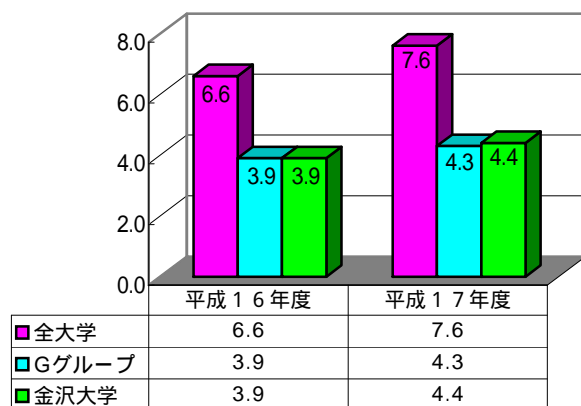
【研究経費 ÷ 業務費】

### 教員1人当りの研究経費



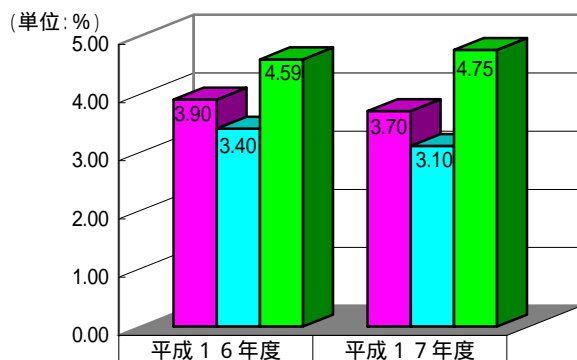
【研究経費 ÷ 教員数】  
附属学校の教員が含まれています。

### 外部資金比率



【(受託研究収益 + 受託事業等収益 + 寄附金収益) ÷ 経常収益】

### 業務費に対する一般管理費比率

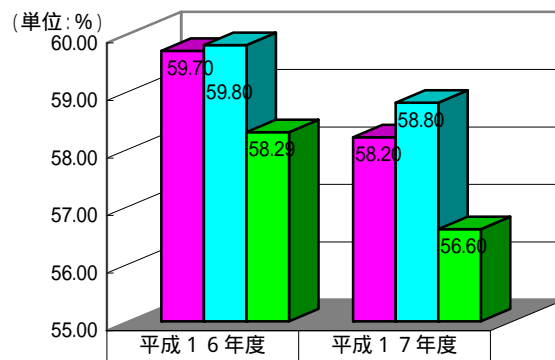


■全大学	3.90	3.70
■Gグループ	3.40	3.10
■金沢大学	4.59	4.75

【一般管理費 ÷ 業務費】

自然科学研究科の移転費に伴う経費が要因で、他大学より高い比率になっていると考えられます。  
なお、同要因を除いた比率は、H16年度は3.85%、H17年度は3.97%になります。

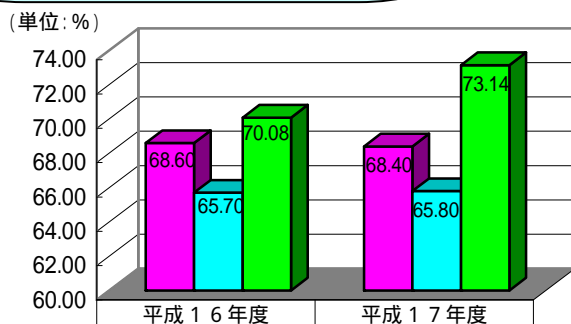
### 業務費に対する人件費比率



■全大学	59.70	58.20
■Gグループ	59.80	58.80
■金沢大学	58.29	56.60

【人件費 ÷ 業務費】

### 病院収益に対する診療経費比率



■全大学	68.60	68.40
■Gグループ	65.70	65.80
■金沢大学	70.08	73.14

【診療経費 ÷ 病院収益】

附属病院再開発事業(新中央診療棟)に伴う資産の減価償却費が要因で、他大学より高い比率になっていると考えられます。

